

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第3期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

【英訳名】 Gamecard-Joyco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石橋保彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4777

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木準一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4778

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木準一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	43,575	39,545	34,192
経常利益	(百万円)	4,543	2,692	1,849
当期純利益	(百万円)	4,573	1,598	900
包括利益	(百万円)	4,565	1,624	893
純資産額	(百万円)	41,101	41,798	41,835
総資産額	(百万円)	65,983	65,510	64,655
1株当たり純資産額	(円)	2,881.68	2,930.54	2,933.21
1株当たり 当期純利益金額	(円)	320.64	112.08	63.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.3	63.8	64.7
自己資本利益率	(%)	11.1	3.9	2.2
株価収益率	(倍)	4.5	13.6	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,266	5,109	4,631
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,950	1,133	1,146
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,998	2,360	2,194
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	12,849	16,732	18,022
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕	(名)	294 〔25〕	295 〔30〕	298 〔37〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成23年4月1日設立のため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益	(百万円)	1,789	1,757	1,571
経常利益	(百万円)	1,212	1,185	973
当期純利益	(百万円)	1,178	1,162	965
資本金	(百万円)	5,500	5,500	5,500
発行済株式総数	(株)	14,263,000	14,263,000	14,263,000
純資産額	(百万円)	37,986	38,221	38,331
総資産額	(百万円)	38,209	38,263	38,410
1株当たり純資産額	(円)	2,663.27	2,679.80	2,687.49
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	82.60	81.52	67.69
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	99.4	99.9	99.8
自己資本利益率	(%)	3.1	3.1	2.5
株価収益率	(倍)	17.6	18.7	22.3
配当性向	(%)	72.6	73.6	88.6
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕	(名)	12 〔0〕	13 〔0〕	15 〔0〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成23年4月1日設立のため、それ以前については記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成23年4月1日に日本ゲームカード株式会社と株式会社ジョイコシステムズが共同株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成22年12月	日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズは、両社の株主総会による承認を前提として、当社を設立することを合意する共同株式移転契約を締結した。
平成23年1月	日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズの臨時株主総会において当社設立が承認可決された。
平成23年4月	当社設立。 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）（現：東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社（日本ゲームカード株式会社・株式会社ジョイコシステムズ）により構成されており、パチンコプリペイドカードシステム関連事業を行っております。

日本ゲームカード株式会社と株式会社ジョイコシステムズの主な事業内容である、プリペイドカードシステムには、大きく分けて二つの種類があります。一つ目は第三者発行型と呼ばれる販売者と購入者との間の決済を第三者である発行者が担うもので、日本ゲームカード株式会社はこのタイプになります。二つ目は自家発行型と呼ばれる発行者及びその関係者のみにおいて使用されるもので、株式会社ジョイコシステムズはこのタイプになります。

日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズの事業における取扱品目は、（a）機器（b）カード（c）システム使用料（d）工事・保守の4品目に大別されます。それぞれの詳細につきましては、次のとおりであります。

a . 機器について

機器はカードユニット、券売入金機、精算機等を主に代理店経由で販売しております。

カードユニットは磁気カード対応型、ICカード対応型があります。券売入金機は入金された金額額面のカードを発行する装置、精算機はカード残高の精算を行う装置であります。

b . カードについて

磁気カードは、日本ゲームカード株式会社のみ取り扱っておりますが、金額情報を含めた諸情報を予め記録して、加盟店に販売いたします。

磁気カードは、額面1,000円、2,000円、3,000円、5,000円の使い切りカードであります。

ICカード及びICコインは、券売入金機又は入金機能付カードユニットで入金（リサイクル）できます。

ICカード及びICコインは、リサイクル可能な入金対応式で半永久的に使用可能であり、カード及びコイン媒体の販売に加えて、遊技者の消費金額に応じて加盟店から「情報管理料」を徴収いたします。

c . システム使用料について

基幹的なインフラであるプリペイドカードシステムを運用するための費用として、システム使用料を徴収しております。

d . 工事・保守について

機器の設置工事は、カードユニット等の販売と合わせて主に代理店が加盟店との契約に基づき行います。

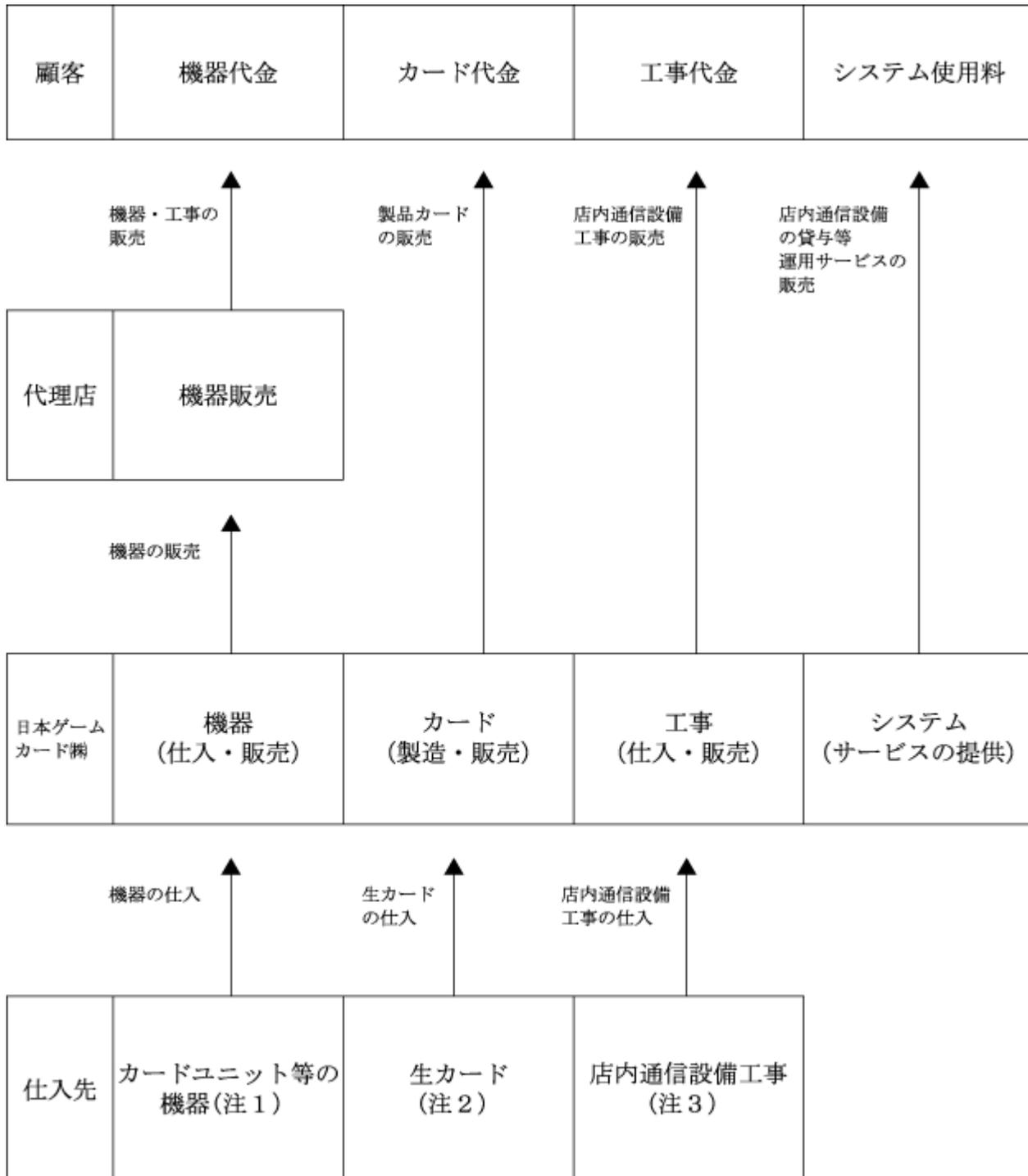
カードユニット等の機器の保守は、主に代理店が加盟店との直接契約により行います。

一方、加盟店に設置し貸与する店内通信設備の工事につきましては、委託業者に工事を委託し、工事代金につきましては主に代理店又は日本ゲームカード株式会社及び株式会社ジョイコシステムズから加盟店に請求いたします。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

<日本ゲームカード株式会社>

事業の系統図は、次のとおりであります。



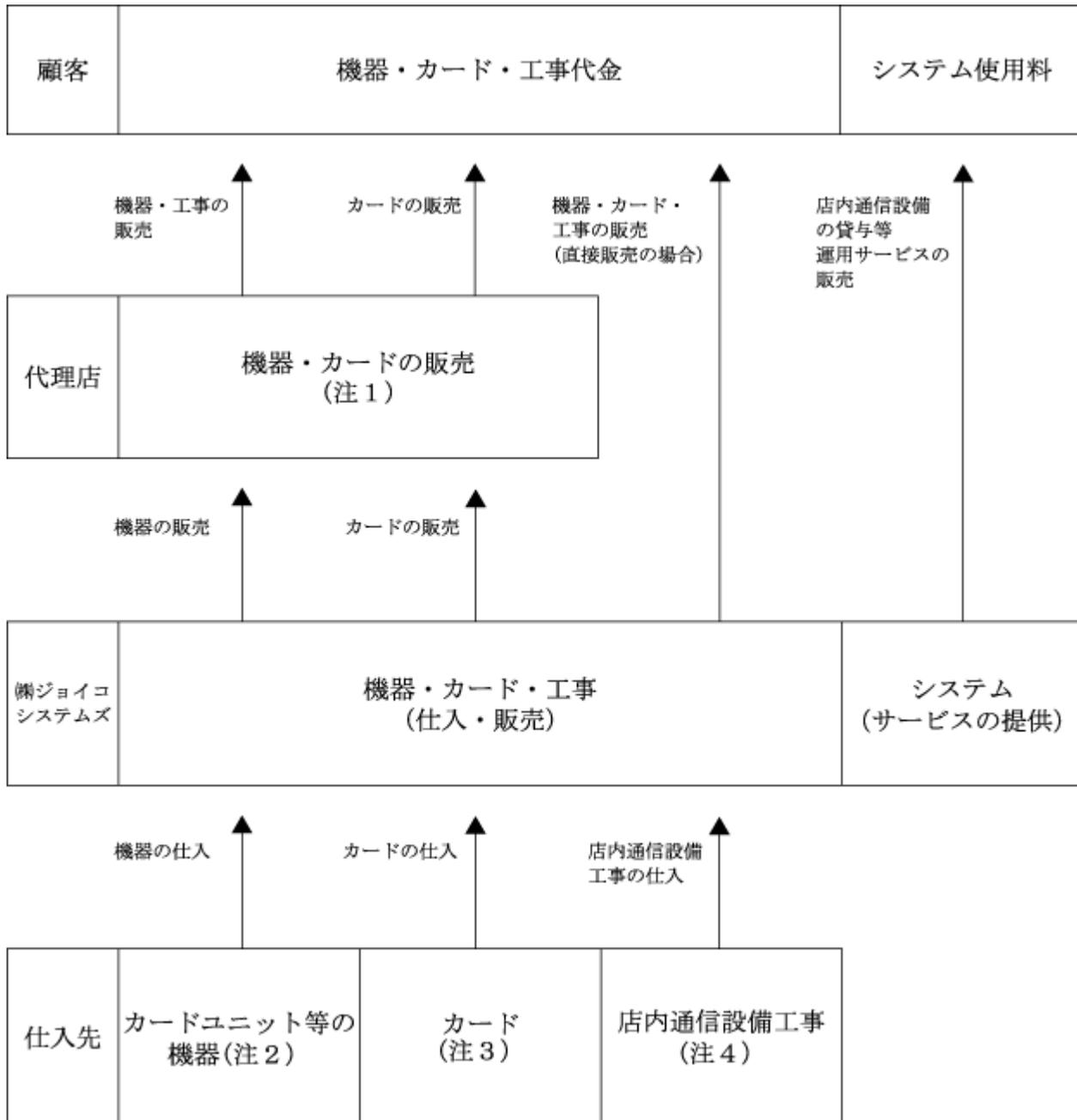
(注1) カードユニットとは、パチンコ遊技用プリペイドカードを利用するパチンコ玉貸機のことです。

(注2) カードとは、パチンコ遊技用プリペイドカードのことであり、生カードとは、プリペイドカードとして必要な情報が記録される前のカードのことです。

(注3) 店内通信設備工事とは、カードユニット等の機器及び管理コンピューター等店内通信設備を設置する工事のことです。

<株式会社ジョイコシステムズ>

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注1) 機器・カードは代理店を通じて顧客であるパチンコホールに販売しますが、一部、直接顧客に販売する場合があります。

(注2) カードユニットとは、パチンコ遊技用プリペイドカードを利用したパチンコ玉貸機のことです。

(注3) カードとは、パチンコ遊技用プリペイドカードのことです。

(注4) 店内通信設備工事とは、カードユニット等の機器及び管理コンピューター等店内通信設備を設置する工事のことです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ゲームカード(株) (注) 2, 4	東京都渋谷区	5,500	パチンコプリペイド カードシステム関連	100.00	当社と経営指導の契約を締結 しております。 役員の兼任は2名であります。
(株)ジョイコシステムズ (注) 2	東京都台東区	2,850	パチンコプリペイド カードシステム関連	100.00	当社と経営指導の契約を締結し ております。 役員の兼任は3名であります。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 当社グループは単一セグメントであるためセグメント情報を開示しておりませんが、当社の連結売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)
298〔37〕

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 当社グループは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15〔0〕	44.9	9.0	6,984

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 当社グループは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府・日銀による経済・金融政策の効果による円安・株高が進行し、企業収益に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、海外、とりわけ新興国経済の減速、原材料価格の上昇や、消費税増税による個人消費の低迷などが懸念され、先行きに対する不透明感は一掃されていません。

当社グループが事業を展開しております遊技業界においては、娯楽の多様化による若者の遊技人口減少、低玉貸し営業の定着による4円パチンコの不振等により、パチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、パチンコホールは、投資全般としては慎重な姿勢が見られますが、収益力・集客力の向上につながりうる投資に対しては、相応のニーズが見受けられ、利便性が高く、コスト低減化に寄与する「各台計数システム」の販売は比較的堅調に伸びております。しかしながら新規に出店する店舗数が減少していることや、平成26年4月に実施予定の消費税増税に対する対応を見極めるホールが数多く見受けられたことから、案件数が減少し、競合各社との獲得競争は一層熾烈なものになっております。

当社グループでは昨年末に、主力商品であるパチンコ用各台計数機能付カードユニット「B L E X（ビーレックス）」にフルカラー5インチ液晶を搭載した新機種「B L E X - E（ビーレックスイー）」を市場投入いたしました。お客様の評価も高く、発売開始して4ヶ月足らずで1万台を出荷しております。この新商品を含むB L E Xシリーズの販売が堅調に推移したことに加え、市場環境を考慮し研究開発を次期に繰り越したため、結果、販管費が減少したことにより、業績は当初の計画を上回る結果となりました。一方、前連結会計年度比では、加盟店舗数・機器販売台数の減少、価格競争の激化による販売単価の減少により、売上高、利益とも前年同期を下回る結果となりました。

以上のことから、当連結会計年度における売上高は34,192百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は1,764百万円（同33.9%減）、経常利益は1,849百万円（同31.3%減）、当期純利益は900百万円（同43.7%減）となりました。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、18,506百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

カード収入高は、4,854百万円（同13.1%減）となりました。

システム使用料収入は、10,409百万円（同7.3%減）となりました。

その他の収入は、422百万円（同2.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べて1,290百万円増加し18,022百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,631百万円の増加(前年同期比477百万円の減少)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,611百万円、減価償却費2,053百万円、売上債権の減少額1,504百万円及び未払金の増加額1,096百万円であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額1,650百万円、未収入金の増加額842百万円及び仕入債務の減少額599百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,146百万円の減少(前年同期比2,280百万円の減少)となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入21,500百万円であります。一方、主な減少要因は有価証券の取得による支出20,496百万円及び発行保証金信託の取得による支出1,521百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,194百万円の減少(前年同期比165百万円の増加)となりました。減少要因はファイナンス・リース債務の返済による支出1,339百万円及び配当金の支払額855百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるカードの生産実績は、次のとおりであります。

販売品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
カード	1,740	20.3

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ICカード	458	16.1	27	37.0
Luternaカード	554	8.9	39	17.3
Luternaコイン	47	10.9	1	66.0
ジョイコイン	88	9.2	4	91.8
ジョイコ会員カード	69	16.5	7	6.6
合計	1,217	5.5	79	23.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機器	15,431	18.1
カード	1,590	15.8
合計	17,022	17.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機器	18,506	17.0
カード	4,854	13.1
システム使用料	10,409	7.3
その他	422	2.3
合計	34,192	13.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、遊技場の減少傾向や競合他社との加盟店獲得競争の激化等、今後も一段と厳しくなることが予想されます。この厳しい経営環境のなかで、当社グループが中長期的な成長を維持し、経営基盤を一層強固なものとするためには、まず加盟店の維持・獲得が最重要事項であるとともに新規ビジネスの創出も重要な課題であると考えております。そのための取り組むべき課題としては以下のものがあります。

競争力の強化

現在プリペイドカードシステムの分野では、競合他社との間で、成熟した市場の限られた店舗を奪い合う競争が展開されておりますが、今後もこの競争状況は継続していくものと考えております。当社グループがこのような競合他社との熾烈な競争に打ち勝っていくためには、以下の3点を中心に競争力を強化していくことが重要であると認識しております。

- ・営業力の強化
- ・競合他社との商品・サービスの差別化
- ・価格競争力の強化

営業力の強化については、当社グループは全国8ヶ所に営業拠点を開設しており、パチンコホールにより密着したダイレクト営業をさらに強化してまいります。また、併せて、販売代理店施策についても都度見直しを行い、さらなる協力体制の強化を図り、加盟店の維持・獲得及び機器販売台数の増加を図ってまいります。

競合他社との商品・サービスの差別化については、当社グループの技術力は長年培ってきました実績により、市場からの信頼を有していると判断しておりますが、パチンコホールのニーズにいかに対応していくかが課題であると考えております。現有の技術レベルに満足することなく、常に先を見据えた新技術を追求しながら、当社グループ内での相互補完・連携強化を実現させ、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスを提供し続けることで、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスという観点から、価格競争力という点も重要であると考えております。この点については、物流・製造・システム維持費用等のコスト削減や業務効率の向上にも取り組んでまいります。

財務体質の強化

当社グループは、プリペイドカードの発行・管理を行っており、当社グループ加盟店との間では現金決済を伴う取引を実施しております。従いまして、十分な財務基盤が当社グループの信用力につながるため、自己資本比率を重視した経営を行っております。そのためには、中長期的な安定成長を続けることで企業価値を高め、利益を確保するとともに、キャッシュ・フローも最大化し、さらなる財務体質の強化に努めてまいります。

利益体質の強化

当社グループにとって今後一層厳しい経営環境が見込まれるなか、当社グループが積極的な開発投資を行いつつ、今後も継続して安定した利益を獲得していくためには、利益体質のさらなる強化が重要な課題の一つであると考えております。そのために、全社員に採算意識、コスト意識を浸透させ、販管費等の徹底した予実損益管理を実施するとともに、原価や在庫の削減により、さらなる利益体質の強化を図ってまいります。

新規ビジネスの創出

当社グループは、現在、グループ全体で加盟店舗数シェア1位というポジションを確保しております。しかしながら、今後、右肩上がりの拡大・成長を実現し、飛躍していくためには、現事業領域にとらわれることなく、新たな事業領域を見出し、新事業の開拓、または新市場の創出等を行っていくことが重要な課題であると考えております。当社グループの技術力を結集させるとともに、共同開発等の実施により経営資源を有効に活用していくことで、新たな核となる事業を創出し、当社グループのさらなる成長につなげてまいります。

4 【事業等のリスク】

現在、当社及び連結子会社を含めた当社グループが認識しております事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりです。このようなリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) パチンコ業界の事業環境に関するリスク

当社グループは、パチンコ業界で事業を展開しており、主にパチンコホール向けにプリペイドカードシステム機器等の販売を行っております。従って、パチンコ業界の事業環境が大きく変化した場合には、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。主なリスクとしては以下のものが挙げられます。

パチンコ遊技人口の減少

パチンコ遊技は、わが国における大衆レジャーのひとつとして、多くの人に認められており、現在相当数の遊技人口を有しております。今後、人々の嗜好の変化等により、パチンコ遊技人口が大幅に減少した場合には、当社グループの顧客であるパチンコホールの経営を悪化させ、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

市場規模の縮小

警察庁生活安全局発表の平成25年12月末の全国パチンコホール数は11,893店舗となっており、平成24年12月末の店舗数12,149店舗から256店舗減少しております。全国パチンコホール数の急激な減少は、当社グループが事業を展開しておりますプリペイドカードシステム市場を大きく縮小させることになり、この場合には、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

加盟店舗数の減少

当社グループは、システムを提供する対価として、加盟店から毎月定額のシステム使用料をいただいております。この収益は、当社グループの大きな収益源となっております。当社グループの加盟店舗数が何らかの理由により大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制に関するリスク

当社グループの顧客であるパチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「国家公安委員会規則」及び都道府県条例等の規制を直接受けており、カードユニットの使用にあたっては使用許可の取得又は使用届けが義務付けられております。従って各種法的規制の改正が行われた場合、カードユニット等のパチンコホールへの販売・設置に際して営業上の影響を受け、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の子会社である、日本ゲームカード株式会社は、「資金決済に関する法律」に基づき第三者型の前払式支払手段発行者の登録を受け、パチンコプリペイドカードの発行を行っておりますが、今後の法改正により、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新に関するリスク

当社グループは、信頼性の高いシステムを有し、常に最先端の技術を追求しております。しかしながら、競合他社により、画期的な発明や新技術の急速な出現等、急激な技術革新により、当社グループのシステムや商品等が陳腐化する可能性があります。この場合、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社との競争に関するリスク

当社グループが事業を展開しておりますプリペイドカードシステム業界は、競合他社と激しい加盟店獲得競争を繰り広げております。競争に打ち勝つよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、何らかの事情により競争力が低下する等競争上不利となった場合には、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業に関するリスク

当社グループは、業界のリーディングカンパニーとして、現市場に限定することなく、新たな市場や新しいビジネスモデルを求め、新規事業に積極的に経営資源を投下しております。しかしながら、新規事業には不確定要素が多いこともあり、事業が当初の見込みどおりに推移しない場合には、累積された投資負担が回収できず、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産に関するリスク

当社グループの事業分野において第三者の特許が成立した場合や、当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が現在成立している場合、当該第三者より当該特許に関する対価(ロイヤリティ)の支払い請求、又は損害賠償及び使用差止等の訴えを起される可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) セキュリティに関するリスク

当社グループのプリペイドカードシステムは、磁気式、IC式いずれにおいてもカード製造からシステムの監視まで、万全なセキュリティ対策がカード媒体、システム全体に施されております。しかしながら、IT関連の技術革新により、プリペイドカードの偽変造、不正使用問題が、今後発生する可能性は否定できません。これらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等に関するリスク

当社グループのシステム運営の中核ともいえる情報管理センターは、不測の事態に備え万全な管理体制及びバックアップ体制をとっております。また、主力商品であるカードユニット等の生産についても、複数社との取引により、リスクを分散しております。しかしながら、想定を超える地震・台風等の大規模自然災害や大規模な事故等が発生し、情報管理センターや取引先が重大な被害を受け、システム障害や生産停止等が生じた場合には事業活動に支障を来し、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報に関するリスク

平成15年5月30日に「個人情報の保護に関する法律」が公布・施行され、平成17年4月1日に全面施行されております。当社グループにおいては、個人情報の取扱いについて、「個人情報保護規程」を制定し法令及びその他の規範を遵守するとともに、「個人情報保護管理者」を任命し、厳重なセキュリティ対策の下で、個人情報の適切な管理を行っております。この他個人情報相談窓口の設置や、社内における教育の徹底等、事故を未然に防ぐべく対策を講じております。

また、会員サービス等を通じて多くの個人情報を保有する日本ゲームカード株式会社では、個人情報の管理レベルを一層向上させ、維持するため、平成19年12月にプライバシーマークを取得いたしました。

しかしながら、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、ハッキングその他何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 引取保証に関するリスク

当社の子会社である、日本ゲームカード株式会社は、加盟店のリース契約に伴う債務に対して引取保証を行っております。この引取保証は、加盟店の支払能力等を十分に勘案したうえで実施しているものですが、加盟店において契約上の債務を履行できない状況が急激に増加した場合には、損失が発生し、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年4月1日付で、連結子会社である日本ゲームカード株式会社、株式会社ジョイコシステムズそれぞれとの間において、経営戦略、組織人事、事業計画、営業活動を含む経営全般に関する指導及び助言をするための契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、パチンコプリペイドカードシステム業界のリーディングカンパニーとして、遊技ファンや遊技場の皆様のニーズを的確に捉えたサービスや商品ラインアップ、既存商品の機能拡充等の開発に積極的に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費は、2,978百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は64,655百万円となり、前連結会計年度末と比較し854百万円減少いたしました。

これは主に、有価証券が4,987百万円、発行保証金信託が1,525百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,054百万円、無形固定資産が884百万円、投資有価証券が4,974百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は22,819百万円となり、前連結会計年度末と比較し892百万円減少いたしました。

これは主に、流動負債のその他（主に未払金）が1,807百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が634百万円、リース債務が1,147百万円、未払法人税等が714百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は41,835百万円となり、前連結会計年度末と比較し37百万円増加いたしました。

主な増加要因は、利益剰余金45百万円の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「第一部 [企業情報] 第 2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第一部 [企業情報] 第 2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、サービスの向上、設備の整備・更新のため、総額で1,543百万円の設備投資を行いました。

また、設備の減少については、機能劣化、生産終了等による不用資産の除却を中心に1,402百万円の処分を行いました。

(1) 設備投資の主な内容を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

・機器関連		
カードユニット等機能追加・金型等の取得		1,087百万円
・システム使用料関連		
加盟店用通信機器の取得		243百万円
情報管理センター設備の機能拡充		102 "
・全社共通		
社内業務システムの設備の取得・機能追加		11百万円

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の減少の主な内容を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

・機器関連		
機能劣化等による不用資産の除却		34百万円
・カード関連		
機能劣化等による不用資産の除却		29百万円
・システム使用料関連		
情報管理センター設備の更改による不用資産の除却		463百万円
加盟店用通信機器の除却		393 "
機能劣化等による不用資産の除却		276 "

(注) 1 . 上記の金額は、取得価額によっております。
2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウエア	長期前払 費用	リース資産		合計
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	本社機能	14		2	0			17	15

- (注) 1. 現在休止中の設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウエア	長期前払 費用	リース資産		合計
日本ゲーム カード(株)	カードエンコード センター (川崎市幸区)	カード関連	生産設備	19		43	29			92	6
	技術開発本部 (東京都渋谷区)	全社(共通)	研究開発 設備			17	310	0		328	56
	情報管理センター (東京都三鷹市 他1ヶ所)	システム 使用料関連	情報管理 設備			10	250		173	433	
	営業部 (大阪市北区 他5ヶ所)	全社(共通)	販売設備	10		25				35	65
	本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	その他の 設備等	26	1	203	573		1,064	1,868	138
(株)ジョイコ システムズ	本社 (東京都台東区)	全社(共通)	その他の 設備等	16	0	10	2			29	18
	本社 (東京都台東区)	システム 使用料関連	販売設備	2		95	0			97	
	本社 (東京都台東区)	機器関連	研究開発 設備及び 生産設備	4		583	27			614	
	本社 (東京都台東区)	カード関連	生産設備		5	2				7	
	データセンタ (横浜市都筑区)	システム 使用料関連	情報管理 設備			0				0	

- (注) 1. 現在休止中の設備はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち建物は、建物、建物附属設備及び建設仮勘定の合計であります。
4. 帳簿価額のうち工具、器具及び備品は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
5. 帳簿価格のうちソフトウエアは、ソフトウエア及びソフトウエア仮勘定の合計であります。
6. 帳簿価額のうち長期前払費用は、研究開発設備であり、リース資産は、情報管理設備及び加盟店用通信機器
であります。
7. 上記資産は、減損後の帳簿価額となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本ゲーム カード(株)	本社 (東京都渋谷区)	機器関連	金型等	72		自己資金	平成26年3月	平成26年5月	
				140		自己資金	平成26年4月	平成26年11月	
			カードユニット等 機能追加	75		自己資金	平成25年12月	平成26年6月	
				73		自己資金	平成26年2月	平成26年8月	
			227		自己資金	平成26年7月	平成27年3月		
		全社(共通)	社内業務用 システム開発等	10		自己資金	平成26年4月	平成26年6月	
				98		自己資金	平成25年10月	平成26年8月	
				765		自己資金	平成25年12月	平成26年8月	
	91				自己資金	平成26年10月	平成27年3月		
	情報管理センター (東京都三鷹市)	システム 使用料関連	情報管理センター 設備の機能拡充	64		自己資金	平成25年10月	平成26年8月	
1,272					自己資金	平成25年5月	平成26年9月		
株)ジョイコ システムズ	本社 (東京都台東区)	全社(共通)	事務所用設備	10		自己資金	平成26年9月	平成26年9月	
		機器関連		15		自己資金	平成26年10月	平成26年10月	
		システム 使用料関連	加盟店用 通信機器	19		自己資金	平成26年3月	平成26年6月	
				19		自己資金	平成26年3月	平成26年9月	
				19		自己資金	平成26年5月	平成26年12月	
				19		自己資金	平成26年8月	平成27年3月	
	情報管理センター (東京都三鷹市)		情報管理センター 設備構築	167		自己資金	平成26年2月	平成26年12月	
	群馬事務所 (群馬県太田市)	機器関連	事務所用設備	21		自己資金	平成26年4月	平成26年4月	
			生産設備	80		自己資金	平成26年5月	平成26年5月	
			受発注システム	54		自己資金	平成26年4月	平成27年3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,263,000	14,263,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,263,000	14,263,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 (注)	14,263,000	14,263,000	5,500	5,500	2,000	2,000

(注) 会社設立によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	6	88	50	8	7,008	7,163	
所有株式数 (単元)		69	110	113,548	11,939	388	16,564	142,618	1,200
所有株式数 の割合(%)		0.05	0.08	79.62	8.37	0.27	11.61	100.00	

(注) 1. 自己株式121株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3-29-14	2,131	14.94
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	632	4.43
奥村遊機株式会社	愛知県名古屋市昭和区鶴舞2-2-18	463	3.24
京楽産業・株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-24-4	463	3.24
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3-1-1	463	3.24
株式会社サンセイアールアンドディ	愛知県名古屋市中区丸の内2-11-13	463	3.24
株式会社三洋物産	愛知県名古屋市千種区今池3-9-21	463	3.24
株式会社大一商会	愛知県北名古屋市沖村西ノ川1	463	3.24
株式会社大都技研	東京都台東区東上野1-1-14	463	3.24
株式会社高尾	愛知県名古屋市中川区中京南通3-22	463	3.24
株式会社竹屋	愛知県春日井市美濃町2-98	463	3.24
豊丸産業株式会社	愛知県名古屋市中村区長戸井町3-12	463	3.24
株式会社ニューギン	愛知県名古屋市中村区烏森町3-56	463	3.24
株式会社藤商事	大阪府大阪市中央区内本町1-1-4	463	3.24
株式会社平和	東京都台東区東上野2-22-9	463	3.24
マルホン工業株式会社	愛知県春日井市桃山町1-127	463	3.24
計		9,245	64.82

(注) タワー投資顧問株式会社から平成25年7月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年6月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-2-18	727	5.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,261,700	142,617	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	14,263,000		
総株主の議決権		142,617	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲームカード・ジョイコ ホールディングス	東京都千代田区一番町 16番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	121		121	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考え、財務面での健全性を維持し、安定した配当をしていくことを利益配分についての基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を配当方針として掲げております。当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

今後もグループ全体の企業価値の向上を目指した内部留保による既存事業の強化及び新規事業への投資を通じて、株主利益を最大化するべく、業績の向上に努めてまいります。

このような方針のもと、第3期につきましては、1株当たり60円（中間配当30円を含む）の配当を実施しました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日取締役会決議	427	30
平成26年6月20日定時株主総会決議	427	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,600	1,678	1,747
最低(円)	912	1,097	1,400

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,590	1,563	1,598	1,628	1,570	1,582
最低(円)	1,531	1,512	1,497	1,526	1,512	1,495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		石橋 保彦	昭和22年 2月19日	昭和41年4月 ㈱平和入社 昭和61年3月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成11年3月 同社専務取締役 平成14年2月 同社代表取締役専務 平成14年10月 同社代表取締役副社長 平成18年4月 同社代表取締役社長 平成20年6月 ㈱ジョイコシステムズ取締役 平成20年10月 同社取締役会長 平成23年4月 当社取締役会長 平成24年1月 PGMホールディングス㈱取締役(現任) 平成24年6月 ㈱平和相談役(現任) 平成24年10月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成25年5月 ㈱ジョイコシステムズ代表取締役会長 平成26年4月 同社代表取締役会長兼社長(現任)	(注)2	10,000
取締役		市原 高明	昭和34年 1月3日	昭和59年4月 ㈱大一商会取締役 平成元年8月 ㈱大一販売取締役 平成13年3月 ㈱ジョイコシステムズ監査役 平成13年6月 同社取締役 平成14年5月 ㈱大一商会代表取締役(現任) 平成14年5月 ㈱大一販売代表取締役(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		金沢 全求	昭和29年 12月9日	昭和52年7月 ㈱三洋物産入社 昭和59年7月 同社取締役 平成13年3月 ㈱ジョイコシステムズ監査役 平成13年6月 ㈱三洋販売代表取締役(現任) 平成19年6月 ㈱ジョイコシステムズ取締役 平成20年4月 ㈱三洋物産代表取締役専務 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成23年11月 ㈱三洋物産代表取締役副社長(現任)	(注)2	
取締役		筒井 公久	昭和28年 4月1日	平成3年9月 ㈱SANKYO入社 平成10年6月 同社取締役社長室長 平成13年3月 日本アドバンストカードシステム㈱監査役 平成14年6月 ㈱SANKYO常務取締役社長室長 平成14年6月 日本ゲームカード㈱監査役 平成14年7月 ㈱SANKYO常務取締役経営企画室長 平成20年4月 同社取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画部長兼経理部長 平成22年4月 同社取締役副社長執行役員 平成23年4月 当社監査役 平成24年4月 ㈱SANKYO代表取締役社長COO(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		関口 正夫	昭和32年 7月8日	平成12年2月 日本アドバンストカードシステム㈱監査役 平成12年3月 ㈱コスモ・スタジオ(現 ㈱データ・アート)取締役 平成14年6月 日本ゲームカード㈱監査役 平成18年6月 マミヤ・オービー㈱監査役(現任) 平成19年6月 ㈱データ・アート代表取締役専務(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		堀 幹千代	昭和36年 4月9日	昭和59年4月 三井鉱山㈱入社 平成11年4月 ㈱SANKYO入社 平成13年2月 日本アドバンストカードシステム㈱入社 平成15年10月 日本ゲームカード㈱執行役員管理本部副部長 平成17年6月 同社常務執行役員管理本部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員管理本部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長 平成24年4月 日本ゲームカード㈱取締役専務執行役員管理本部長 平成26年4月 当社取締役(現任) 平成26年4月 日本ゲームカード㈱代表取締役社長(現任)	(注)2	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		柳 漢呉	昭和32年10月26日	平成9年3月 (株)平和入社 平成20年11月 (株)ジョイコシステムズ技術部長 平成21年6月 同社取締役 平成23年4月 日本ゲームカード(株)取締役執行役員 平成24年4月 同社取締役常務執行役員 平成26年4月 同社取締役専務執行役員(現任) 平成26年4月 (株)ジョイコシステムズ取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)5	1,000
常勤監査役		加藤 大三郎	昭和24年11月20日	昭和45年4月 (株)東通入社 昭和55年6月 日本設計(株)入社 平成2年8月 日本レジャーカードシステム(株)入社 平成10年7月 同社物流本部長兼カード物流部長 平成12年4月 同社物流本部長兼カスタマーサービス本部長 平成14年2月 同社購買本部長 平成15年6月 同社取締役購買本部長 平成18年7月 同社取締役営業本部長 平成20年4月 日本ゲームカード(株)執行役員管理本部付 平成20年6月 同社監査役 平成23年4月 当社監査役(現任)	(注)3	700
監査役		石原 明彦 (注)1	昭和37年9月9日	昭和61年4月 (株)SANKYO入社 平成17年4月 同社営業本部営業企画部長 平成20年4月 同社執行役員営業本部営業企画部長 平成22年4月 同社常務執行役員管理本部長兼総務部長 平成23年4月 同社専務執行役員管理本部長兼総務部長 平成24年6月 同社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長(現任) 平成25年4月 日本パチスロ特許(株)代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		相浦 義則 (注)1	昭和44年1月18日	平成6年11月 小比賀税務会計事務所入所 平成14年2月 杉山税理士事務所入所 平成15年10月 (株)プロジェクト入社 平成20年8月 税理士法人緑川・蓮見事務所(現 青空税理士法人)代表社員 平成22年1月 (株)ジョイコシステムズ監査役 平成23年4月 当社監査役(現任) 平成24年3月 日本コンセプト(株)監査役(現任) 平成25年7月 相浦税理士事務所所長(現任)	(注)3	
計						14,700

- (注) 1. 監査役のうち石原明彦、相浦義則の両氏は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役 加藤大三郎、相浦義則の両氏の任期は、当社の設立日である平成23年4月1日より、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役 石原明彦氏は、任期中に退任した監査役の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより退任された監査役の任期が満了となる時までとなるため、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役 柳漢呉氏は、取締役 山田明氏の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより退任された同取締役の任期が満了となる時までとなるため、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、パチンコ産業の健全な発展に貢献することを使命としており、自らも透明性の高い健全な経営を追求し、ステークホルダーの皆様との関係において、社会的な責任を果たし、継続的な成長・発展を図ることを経営上の最も重要な課題のひとつと位置付け、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

上記方針に基づいて、経営の効率性及び公平性をチェックすることを大原則と考え、取締役会制度、監査役会制度を導入し、以下の3点を重点施策としてコーポレート・ガバナンスのさらなる強化に努めております。

- ・ 監督・牽制機能の実効性の向上

当社は監査役設置会社として、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と取締役会から独立した監査役及び監査役会により、監督・牽制機能の実効性の向上に努めております。

- ・ 法令遵守の徹底

当社は、「行動規範」を制定し、全役職員に徹底するとともに、「コンプライアンス管理規程」を制定し、これを浸透させ、また企業倫理委員会の設置等により、全役職員における法令遵守の意識を継続的に醸成し、さらなるコンプライアンスの徹底に努めております。

- ・ 経営内容の透明性の向上

情報開示を迅速、正確かつ公平に行うとともに、ステークホルダーに対して説明責任を確実に果たすことは、健全な経営を維持し、継続的な企業の発展には必要不可欠であるとの考えに基づき、積極的なIR活動に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、経営の透明性・公平性を高めるべくコーポレート・ガバナンス強化を企図した、以下の体制を構築しております。

・取締役会

取締役会は、7名の取締役に構成されております。定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。また、グループ経営会議をはじめとする各種重要会議に参加し、取締役会決議事項の事前審議や経営に係る重要戦略等、経営全般に関する様々な討議を積極的に行っております。

・監査役会

監査役は常勤監査役1名の他、社外監査役2名の3名で構成されております。当社では、各監査役が公正かつ客観的視点をもって、実態を正確に把握し、予防監査の視点から各種リスク発生の未然防止・危機対応の体制整備に向けて、法令・諸ルール遵守等のコンプライアンスの徹底を図り、一層の監査機能の充実に注力することにより、企業の健全な発展が実現するものと考えております。また監査役は、取締役会はもとより、グループ経営会議、その他重要会議にも参加し、日々、取締役の執務状況をチェックしております。なお、当社では、社外監査役のうち1名を独立性を有する者として、独立役員に指定しております。

・会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

・内部監査

内部監査は、代表取締役直轄の内部監査部が厳正中立の立場で各業務部門の業務監査を実施し、法令及び社内規程遵守の観点に基づき適切な指導を行うとともに、監査役と緊密な連携を保ち、活発なコミュニケーションを図ることにより、効率的かつ効果的な監査になるよう努めております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社の経営が誰のために行われているかを明らかにし、株主の視点に立って、経営の効率性や経営の公平性をチェックすることをコーポレート・ガバナンスの大原則と考えており、コンプライアンス体制並びにリスク管理体制を有効に機能させ、その体制の強化を図るために、内部統制システムの構築・運用に関する基本方針を取締役会決議により定めております。

企業内外からのチェック体制を構築・確立し、それに準拠して内部統制システムを継続的に運用し、経営の効率性とのバランスにおいてその有効性を常時維持するための施策を講じております。

内部監査及び監査役監査

監査役は、会計監査人による監査計画、監査実施状況及び監査結果について半期ごとに報告を受け、その相当性を評価するとともに、会計監査人との積極的な情報交換等を行うことにより、有用な情報や意見等を監査役監査に最大限活用し、より一層効率的かつ効果的な監査に努めております。この他、会計監査人による在庫棚卸査には、原則として常勤監査役が立会う等、お互いの独立性を保ちながら、積極的な連携を図ることにより、相互の機能強化に努めております。

また、監査役は、当社の内部監査部門である内部監査部（専任者3名）と緊密な連携を保ち、内部監査部が実施した監査結果を必要に応じて活用するとともに、内部監査部とは常に積極的に情報交換を行い、活発なコミュニケーションを図ることにより、監査役監査と内部監査の両者が効率的かつ効果的な監査になるよう努めております。常勤監査役は、毎月内部監査部より内部監査の結果及び改善内容等についての詳細な説明を受け、必要に応じてその内容を監査役会にて報告する等、両者はお互いに独立性を保持しつつ、積極的な連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。内1名については独立役員として東京証券取引所に届け出ており、今後も、その基準に合致する者を選任する予定であります。その他の者については中立の立場から客観的に監査を実施していただくことを目的に選任しておりますが、選任するための独立性に関する基準又は方針については定めておりません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。今後一層コーポレート・ガバナンスの強化は必要であると認識しており、幅広い見識を当社の経営に反映させることができる優秀な社外取締役の招聘に関しても、必要に応じて検討してまいります。

また、社外監査役は、会計監査人と定期的に意見交換を行い相互連携を図るとともに、監査役会において内部監査の結果及び改善内容等についても報告を受けております。

社外監査役 石原明彦氏は、当社の主要株主である株式会社SANKYOの取締役専務執行役員及び日本パチスロ特許株式会社の代表取締役社長であります。当社及び当社グループと人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏については、会社経営に関する豊富な経験、高い識見を有しており、客観的な立場から当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たしていただくことで、当社の監査体制が更に強化できるものと判断したことによります。

社外監査役 相浦義則氏は、相浦税理士事務所の所長及び日本コンセプト株式会社の社外監査役であります。当社及び当社グループと相浦税理士事務所及び日本コンセプト株式会社との間に取引関係はなくその他にも記載すべき関係はありません。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏については、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有していることから、当社の監査体制が更に強化できるものと判断したことによります。また、一般株主との利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	187	143	34	10	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10		0	1
社外役員	3	3			1

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会での決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務としております。当社が保有する株式はすべて子会社株式であり、それ以外の保有目的が純投資目的もしくは純投資目的以外の目的の株式は保有しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）日本ゲームカード㈱については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	445	434	15		107

会計監査の状況

当社では、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

布施木孝叔（新日本有限責任監査法人）

飯畑史朗（新日本有限責任監査法人）

（注） 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 10名

取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢・市場の動向等の環境変化に対して迅速な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		14	
連結子会社	43		45	
計	67		60	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査の内容及び項目、監査予定時間等を勘案し、事業年度ごとに決定する方針であります。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、企業会計等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、新日本有限責任監査法人が主催する研修会に参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,732	17,022
受取手形及び売掛金	3 4,462	3,407
営業未収入金	1,381	1,227
リース投資資産	8,025	7,476
有価証券	9,999	1 14,987
発行保証金信託	1 5,246	1 6,772
商品及び製品	3,669	3,212
原材料及び貯蔵品	851	656
繰延税金資産	606	435
その他	608	1,327
貸倒引当金	16	4
流動資産合計	51,567	56,522
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	287	287
減価償却累計額	182	195
建物(純額)	105	91
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	57	59
減価償却累計額	50	52
機械装置及び運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	5,086	5,576
減価償却累計額	4,565	4,605
工具、器具及び備品(純額)	520	971
土地		
土地	0	0
リース資産		
リース資産	3,137	2,867
減価償却累計額	1,661	1,770
リース資産(純額)	1,475	1,097
建設仮勘定	10	26
有形固定資産合計	2,120	2,193
無形固定資産		
のれん	1,646	1,254
ソフトウェア	1,345	1,112
リース資産	486	140
その他	30	117
無形固定資産合計	3,509	2,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,408	1 1,434
繰延税金資産	988	1,203
その他	1,259	917
貸倒引当金	342	240
投資その他の資産合計	8,313	3,315
固定資産合計	13,942	8,133
資産合計	65,510	64,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,675	3,040
営業未払金	23	14
リース債務	3,556	3,506
未払法人税等	1,026	312
賞与引当金	211	214
製品取替引当金	51	21
ポイント引当金	30	7
株主優待引当金	-	24
カード未精算勘定	2,770	2,660
その他	1,838	3,645
流動負債合計	13,183	13,448
固定負債		
リース債務	6,804	5,706
退職給付引当金	355	-
役員退職慰労引当金	84	116
退職給付に係る負債	-	393
その他	3,284	3,153
固定負債合計	10,528	9,370
負債合計	23,712	22,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	31,099	31,144
自己株式	0	0
株主資本合計	41,721	41,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	69
その他の包括利益累計額合計	76	69
純資産合計	41,798	41,835
負債純資産合計	65,510	64,655

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	39,545	34,192
売上原価	¹ 27,660	¹ 23,211
売上総利益	11,884	10,980
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 9,216	^{2, 3} 9,216
営業利益	2,668	1,764
営業外収益		
受取利息	53	46
受取配当金	15	15
貸倒引当金戻入額	29	61
製品取替引当金戻入額	13	28
その他	91	90
営業外収益合計	202	242
営業外費用		
支払利息	93	66
支払保証料	49	46
固定資産除却損	⁴ 29	⁴ 38
その他	5	5
営業外費用合計	178	157
経常利益	2,692	1,849
特別損失		
設備使用契約解約損	-	⁵ 233
その他	4	4
特別損失合計	4	237
税金等調整前当期純利益	2,687	1,611
法人税、住民税及び事業税	1,710	750
法人税等還付税額	33	-
法人税等調整額	588	39
法人税等合計	1,088	710
少数株主損益調整前当期純利益	1,598	900
当期純利益	1,598	900

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,598	900
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25	7
その他の包括利益合計	1 25	1 7
包括利益	1,624	893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,624	893

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,500	5,122	30,427	0	41,050	50	50	41,101
当期変動額								
剰余金の配当			927		927			927
当期純利益			1,598		1,598			1,598
自己株式の取得				0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						25	25	25
当期変動額合計			671	0	671	25	25	696
当期末残高	5,500	5,122	31,099	0	41,721	76	76	41,798

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,500	5,122	31,099	0	41,721	76	76	41,798
当期変動額								
剰余金の配当			855		855			855
当期純利益			900		900			900
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						7	7	7
当期変動額合計			45		45	7	7	37
当期末残高	5,500	5,122	31,144	0	41,766	69	69	41,835

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,687	1,611
減価償却費	2,261	2,053
のれん償却額	391	391
長期前払費用償却額	130	130
設備使用契約解約損	-	233
差入保証金償却額	3	3
固定資産除却損	29	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	114
製品取替引当金の増減額(は減少)	31	30
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	24
その他の引当金の増減額(は減少)	37	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	38
受取利息及び受取配当金	68	61
支払利息	143	113
売上債権の増減額(は増加)	1,712	1,504
たな卸資産の増減額(は増加)	794	710
仕入債務の増減額(は減少)	770	599
カード未精算勘定の増減額(は減少)	537	109
未収入金の増減額(は増加)	93	842
未払金の増減額(は減少)	37	1,096
長期預り金の増減額(は減少)	145	128
預り金の増減額(は減少)	4	2
その他	40	28
小計	6,621	6,102
利息及び配当金の受取額	38	21
利息の支払額	143	105
法人税等の支払額	1,604	1,650
法人税等の還付額	198	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,109	4,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	20,997	20,496
有価証券の償還による収入	23,000	21,500
発行保証金信託の取得による支出	239	1,521
有形固定資産の取得による支出	247	273
無形固定資産の取得による支出	368	360
差入保証金の差入による支出	16	1
長期前払費用の取得による支出	3	0
その他	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,133	1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	927	855
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,432	1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,360	2,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,882	1,290
現金及び現金同等物の期首残高	12,849	16,732
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,732	1 18,022

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本ゲームカード(株)

(株)ジョイコシステムズ

(2) 非連結子会社の名称

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

- ・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

- ・商品、製品、原材料

移動平均法を採用しております。

- ・貯蔵品

主として移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法を採用しております。

建物以外

- ・平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

- ・平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～38年

機械装置及び運搬具 6～12年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間（6年）に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については合理的に見積もった貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品取替引当金

当連結会計年度以前において販売した機器の内蔵部品等の取替について、負担すべき取替費用の支出に備えるため、必要な見積額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末時点における将来利用見込額を計上しております。

株主優待引当金

将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っていません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「製品取替引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「ポイント引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「ポイント引当金戻入額」26百万円、「その他」79百万円は、「製品取替引当金戻入額」13百万円、「その他」91百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「会員権評価損」4百万円、「その他」百万円は、「その他」4百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 次の資産を前払式支払手段の発行保証金として、担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	百万円	4,988百万円
発行保証金信託	5,246 "	6,772 "
投資有価証券	5,963 "	999 "

2. 加盟店のリース契約に伴う債務に対して次のとおり引取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
店舗数	535店舗	510店舗
引取保証額	6,063百万円	5,206百万円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	16百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	766百万円	145百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	1,440百万円	1,472百万円
賞与引当金繰入額	172 "	169 "
退職給付費用	46 "	38 "
役員退職慰労引当金繰入額	14 "	30 "
研究開発費	2,724 "	2,978 "
製品取替引当金繰入額	76 "	7 "
ポイント引当金繰入額	43 "	2 "
貸倒引当金繰入額	88 "	71 "
株主優待引当金繰入額	"	24 "

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	2,724百万円	2,978百万円

4. 固定資産除却損(営業外費用)の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	19百万円	7百万円
ソフトウェア	10 "	31 "
計	29百万円	38百万円

5. 設備使用契約解約損(特別損失)の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

情報管理センターにかかる設備使用契約の一部解約決定に伴う違約金相当額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	39百万円	11百万円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	39百万円	11百万円
税効果額	14 〃	3 〃
その他有価証券評価差額金	25百万円	7百万円
その他の包括利益合計	25百万円	7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,263,000			14,263,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78	43		121

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加43株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	499	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	427	30	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,263,000			14,263,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121			121

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	427	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	427	30	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427	30	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	16,732百万円	17,022百万円
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資	〃	999 〃
現金及び現金同等物	16,732百万円	18,022百万円

2. ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	3,447百万円	2,717百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	520	492	27
合計	520	492	27

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	318	318	
合計	318	318	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	28	
1年超		
合計	28	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	195	29
減価償却費相当額	181	27
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	22	21	1
合計	22	21	1

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	22	22	
合計	22	22	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1	
1年超		
合計	1	

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取リース料	46	1
減価償却費	37	1
受取利息相当額	2	0

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 情報管理センターのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

但し、情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間(6年)に基づく定額法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 加盟店用通信機器及び情報管理センター設備であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	8,582	7,974
受取利息相当額	557	497
リース投資資産	8,025	7,476

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,750	2,450	1,832	1,067	416	64

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,880	2,294	1,554	912	311	20

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	7	8
1年超	7	12
合計	15	21

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	12	15
1年超	10	21
合計	23	36

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金及び短期的な運転資金は自己資金により賄っております。

資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

また、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、営業未収入金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、国債等の満期保有目的の債券、資本上・業務上の関係を有する企業の株式であり、それぞれ市場価格の変動リスクに晒されております。

発行保証金信託は金銭の信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、営業未払金及びカード未使用額からカード収入高に収益計上したものを控除した残高を示しているカード未精算勘定は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業用設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券を主な対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券、発行保証金信託については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社の経理部門が日次で収支日報を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,732	16,732	
(2) 受取手形及び売掛金	4,462	4,462	
(3) リース投資資産	8,025	7,950	74
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,962	16,002	39
その他有価証券	445	445	
(5) 発行保証金信託	5,246	5,246	
資産計	50,875	50,840	34
(1) 支払手形及び買掛金	3,675	3,675	
(2) リース債務	10,360	10,477	117
負債計	14,035	14,152	117

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,022	17,022	
(2) 受取手形及び売掛金	3,407	3,407	
(3) リース投資資産	7,476	7,470	6
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,987	16,002	14
その他有価証券	434	434	
(5) 発行保証金信託	6,772	6,772	
資産計	51,101	51,109	8
(1) 支払手形及び買掛金	3,040	3,040	
(2) リース債務	9,213	9,343	130
負債計	12,253	12,384	130

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額により、株式は取引所の価格により、市場価格のある債券については、取引金融機関から提示された価格により、市場価格のない債券については、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 発行保証金信託

信託財産構成物は譲渡性預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,728			
受取手形及び売掛金	4,317	144		
リース投資資産	2,487	5,474	63	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	9,000			
満期保有目的の債券(コマーシャル・ペーパー)	1,000			
満期保有目的の債券(国債)		6,000		
発行保証金信託	5,239			
合計	38,772	11,619	63	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,019			
受取手形及び売掛金	3,147	259		
リース投資資産	2,647	4,809	20	
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	7,000			
満期保有目的の債券(コマーシャル・ペーパー)	3,000			
満期保有目的の債券(国債)	5,000	1,000		
発行保証金信託	6,772			
合計	44,586	6,069	20	

(注3) リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	3,556	3,002	2,044	1,215	474	66
合計	3,556	3,002	2,044	1,215	474	66

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	3,506	2,584	1,755	1,015	329	21
合計	3,506	2,584	1,755	1,015	329	21

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	5,963	6,002	39
小計	5,963	6,002	39
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
譲渡性預金	9,000	9,000	
コマーシャル・ペーパー	999	999	0
小計	9,999	9,999	0
合計	15,962	16,002	39

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	5,988	6,002	14
小計	5,988	6,002	14
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
譲渡性預金	7,000	7,000	
コマーシャル・ペーパー	2,999	2,999	0
小計	9,999	9,999	0
合計	15,987	16,002	14

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	445	327	118
合計	445	327	118

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	434	327	107
合計	434	327	107

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

退職給付債務	355
退職給付引当金	355

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

退職給付費用	52
--------	----

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	355	百万円
退職給付費用	46	"
退職給付の支払額	8	"
退職給付に係る負債の期末残高	393	"

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	393	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393	"
退職給付に係る負債	393	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	393	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	46	百万円
----------------	----	-----

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	80百万円	76百万円
貸倒引当金	126 "	86 "
未払事業税	81 "	33 "
設備使用契約解約損	"	83 "
たな卸資産	405 "	196 "
固定資産等償却額	732 "	957 "
会員権評価損	53 "	49 "
退職給付引当金	126 "	"
退職給付に係る負債	"	140 "
役員退職慰労引当金	30 "	41 "
その他	68 "	66 "
繰延税金資産小計	1,705百万円	1,731百万円
評価性引当金	48 "	53 "
繰延税金資産合計	1,656百万円	1,677百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42 "	38 "
その他	19 "	0 "
繰延税金負債合計	61百万円	38百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,595百万円	1,638百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	606百万円	435百万円
固定資産 - 繰延税金資産	988 "	1,203 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
のれん償却費	5.5 "	9.2 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	3.8 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	3.4 "
住民税均等割	0.6 "	1.0 "
試験研究費等の税額控除	4.2 "	12.5 "
その他	1.0 "	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%	44.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が54百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が54百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

事業セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	インターナショナル・カード・システム㈱	東京都 渋谷区	151	パチンコホール 内システム機器 の構築・設計・ 開発管理・販売		ソフトウェアの 開発、商品及び 通信設備周辺機 器の購入	商品の仕入	5,157	買掛金	323

- (注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。また、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入等の支払については、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえ、決定した価格に基づいて支払っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	インターナショナル・カード・システム㈱	東京都 渋谷区	151	パチンコホール 内システム機器 の構築・設計・ 開発管理・販売		ソフトウェアの 開発、商品及び 通信設備周辺機 器の購入	商品の仕入	3,631	買掛金	210

- (注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。また、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入等の支払については、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえ、決定した価格に基づいて支払っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,930.54円	1株当たり純資産額	2,933.21円
1株当たり当期純利益金額	112.08円	1株当たり当期純利益金額	63.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,598	900
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,598	900
普通株式の期中平均株式数(株)	14,262,882	14,262,879

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,798	41,835
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,798	41,835
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,262,879	14,262,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,556	3,506	3.55	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,804	5,706	3.66	平成27年4月3日～ 平成32年2月3日
其他有利子負債 長期預り金	430	396	0.55	
合計	10,791	9,610		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2,584	1,755	1,015	329

3. 其他有利子負債の得意先からの「長期預り金」については返済期限の定めはありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,684	17,329	27,190	34,192
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,006	1,779	2,207	1,611
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	616	1,060	1,334	900
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.23	74.36	93.53	63.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	43.23	31.13	19.17	30.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784	949
売掛金	28	25
前払費用	7	11
繰延税金資産	4	6
その他	218	198
流動資産合計	1,043	1,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	25	25
減価償却累計額	8	11
建物(純額)	17	14
工具、器具及び備品	14	14
減価償却累計額	9	11
工具、器具及び備品(純額)	5	2
有形固定資産合計	22	17
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
関係会社株式	37,164	37,164
繰延税金資産	2	7
その他	28	28
投資その他の資産合計	37,195	37,200
固定資産合計	37,219	37,218
資産合計	38,263	38,410
負債の部		
流動負債		
未払金	14	12
未払費用	2	2
未払法人税等	5	5
預り金	5	4
賞与引当金	8	11
株主優待引当金	-	24
流動負債合計	36	60
固定負債		
退職給付引当金	3	5
役員退職慰労引当金	1	12
固定負債合計	5	18
負債合計	41	79

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	29,664	29,664
資本剰余金合計	31,664	31,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,057	1,166
利益剰余金合計	1,057	1,166
自己株式	0	0
株主資本合計	38,221	38,331
純資産合計	38,221	38,331
負債純資産合計	38,263	38,410

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 1,141	1 998
関係会社経営管理料	1 616	1 573
営業収益合計	1,757	1,571
営業費用		
一般管理費	2 571	2 598
営業利益	1,185	973
営業外収益		
受取利息	0	0
保険配当金	0	0
法人税等還付加算金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
固定資産除却損	3 0	-
営業外費用合計	0	-
経常利益	1,185	973
税引前当期純利益	1,185	973
法人税、住民税及び事業税	19	15
法人税等調整額	3	6
法人税等合計	23	8
当期純利益	1,162	965

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,500	2,000	29,664	31,664
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計				
当期末残高	5,500	2,000	29,664	31,664

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	821	821	0	37,986	37,986
当期変動額					
剰余金の配当	927	927		927	927
当期純利益	1,162	1,162		1,162	1,162
自己株式の取得			0	0	0
当期変動額合計	235	235	0	235	235
当期末残高	1,057	1,057	0	38,221	38,221

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,500	2,000	29,664	31,664
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計				
当期末残高	5,500	2,000	29,664	31,664

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,057	1,057	0	38,221	38,221
当期変動額					
剰余金の配当	855	855		855	855
当期純利益	965	965		965	965
自己株式の取得					
当期変動額合計	109	109		109	109
当期末残高	1,166	1,166	0	38,331	38,331

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当事業年度末において翌事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社受取配当金	1,141百万円	998百万円
関係会社経営管理料	616百万円	573百万円

2. 一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	169百万円	191百万円
給料手当	81 "	92 "
賞与引当金繰入額	8 "	11 "
退職給付費用	2 "	2 "
役員退職慰労引当金繰入額	0 "	10 "
減価償却費	8 "	6 "
広告宣伝費	119 "	67 "
株主優待引当金繰入額	"	24 "

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ソフトウェア	0百万円	百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額37,164百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額37,164百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
賞与引当金	3百万円	4百万円
退職給付引当金	1 "	2 "
役員退職慰労引当金	0 "	4 "
その他	1 "	3 "
繰延税金資産合計	7百万円	13百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	1.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.6 "	39.0 "
住民税均等割	0.1 "	0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	0.1 "
その他	0.0 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%	0.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び損益への影響はいずれも軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25			25	11	3	14
工具、器具及び備品	14			14	11	2	2
有形固定資産計	40			40	22	5	17
無形固定資産							
ソフトウェア	1			1	1	0	0
無形固定資産計	1			1	1	0	0

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	8	11	8		11
株主優待引当金		24			24
役員退職慰労引当金	1	10			12

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 公告掲載URL: https://www.gamecard-joyco.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在における保有株式数及び保有期間に応じて、オリジナルカタログギフトを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第3期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日関東財務局長に提出

事業年度 第3期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月12日関東財務局長に提出

事業年度 第3期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月19日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施木	孝	叔	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	畑	史	朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。